

# 北海道における農村環境整備施設の利活用の現状

## Present Application of Rural facilities for Environmental Consideration in Hokkaido

山本 忠男

YAMAMOTO Tadao

### 1. はじめに

これまで農業地域において生活環境の向上や改善を目的として、様々な農村環境整備施設が設置されてきた。さらに近年ではそれら施設を核に様々な整備や活用がみられるようになってきている。一方、これら農村環境整備施設に関する整備や利活用の状況についての評価は個別ではなされていたとしても、全体的な評価には至っていないのが現状である。そこで本研究では、北海道の農村環境整備施設を対象に、その整備内容や利用者、活用実態などから、それら施設の特徴把握を試み、さらに今後の施設整備における方向性を検討した。

### 2. 方法

使用したデータは、平成 14 年度農村環境整備施設活用状況調査業務報告書（北海道農政部）である。このうち農村構造改善センターやコミュニティ施設などの農村環境整備施設を対象としたものは、全体で 122 ヲ所（アンケート：97，ヒアリング調査：25）である。本研究では、これらアンケート調査の結果に解析を加え、農村環境整備施設の特徴について検討をおこなった。なお、本研究で農村環境整備施設として扱ったのは、構造改善センター（農村総合整備モデル事業）、コミュニティ施設（農村総合整備事業）、活性化施設（中山間地域農村活性化総合整備事業）、屋内多目的施設（特認施設）である。

### 3. 結果

農村環境整備施設の特徴把握にあたり、質的変数のグループ判別に有効な数量化理論 II 類を用いた統計解析をおこなった。

(1)利用者の実態：利用者の実態の把握にあたり、計画時と現状の利用対象の比較をおこなった。計画した利用対象と実際の利用者には大きな違いはなく、利用対象の規模が大きくなるに従い、実際の利用者の範囲も広がる傾向にあった（Table1）。

(2)施設の種類の整備施設内容：施設の種類の（群）と整備内容（説明変数）の関係について、数量化 II 類を用いて解析をおこなった（n=111）。カテゴリースコアから、軸 1 につ

Table 1 利用者の実態  
The reality of user

利用対象 (計画)	実際の利用者			計
	近隣集落	全市町村	都市住民	
全市町村	9 (18.8)	31 (64.6)	8 (16.6)	48
特定地域	35 (64.8)	11 (20.4)	8 (14.8)	54
特定集落	29 (76.3)	6 (15.8)	3 (7.9)	38
回答無し	9	6	2	17

Table 2 施設の種類の整備内容の関係  
Type of facilities and its consideration

説明変数	カテゴリー	スコア	
		軸1	軸2
多目的ホール	無	-0.574	0.1861
	有	0.363	-0.1177
研修室	無	-0.569	-0.1215
	有	0.273	0.0583
会議室	無	-0.075	0.0793
	有	0.213	-0.2242
和室	無	-0.632	-0.8266
	有	0.518	0.6776
調理室	無	0.247	0.5948
	有	-0.105	-0.2517
その他	無	-0.910	0.9437
	有	0.337	-0.3495
相関比		0.490	0.188

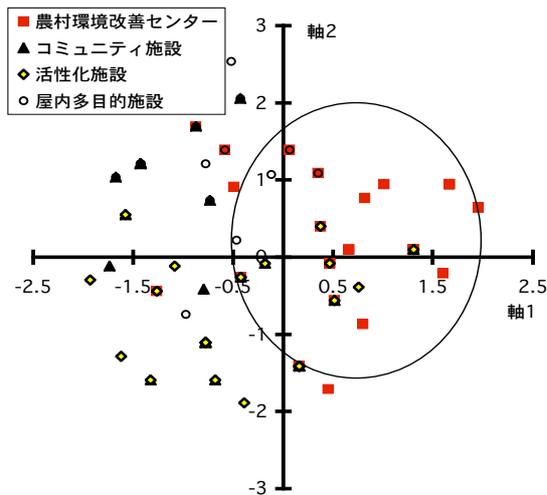


Fig. 1 施設の種類の整備内容  
Result of Quantification Theory II about Type and Items in facilities

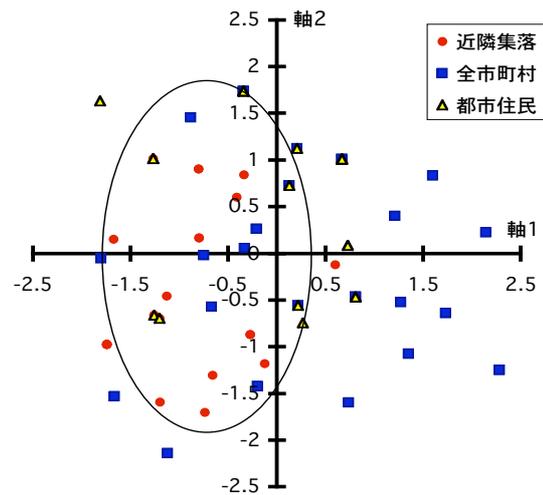


Fig. 2 利用者と整備内容  
Result of Quantification Theory II about User and Items in facility

いてみると各種整備内容が無となるものが負となり、軸2ではその他や調理室、会議室などのある場合に負を示した (Table2)。その他施設とは主に図書室や相談室などであった。このことからそれぞれの軸は、整備内容の拡充状況と利用目的の明確さを説明するものと推測できる。Fig.1 にスコアプロットを示す。軸1が整備内容の拡充性を示すことから、農村環境改善センターは他の施設にくらべて整備内容が充実している傾向にある。

(3)利用者と施設整備内容：次に利用者を群 (n=122) として同様の解析をおこなった。なお利用者分類で複数の回答があった場合はより広範囲のものを利用者とした。各軸の説明項目は (2) の結果と同様のものとなった。相関比が低い (軸 1 : 0.140)、一概には云えないが、利用者が近隣集落のグループでは施設の整備内容が十分ではない傾向にあった (Fig.2)。

(4)利用者と近接する施設の関係：農村環境整備施設に近接する施設 (公園、集会施設、観光施設、スポーツ施設、教育施設、宿泊施設や農園などのその他施設) を目的変数とした。軸1は近接する施設の有無を示し、軸2は教育施設や集会施設などが正のスコアを示すことから特定の利用者が活用するかどうかを説明するものと考えられる。Fig.3 より近隣集落利用者は周辺整備が十分でなくても活用する傾向にあり、全市町村住民は利用目的や利用者が限定されるものが併設する施設を活用する傾向にあることが伺える。

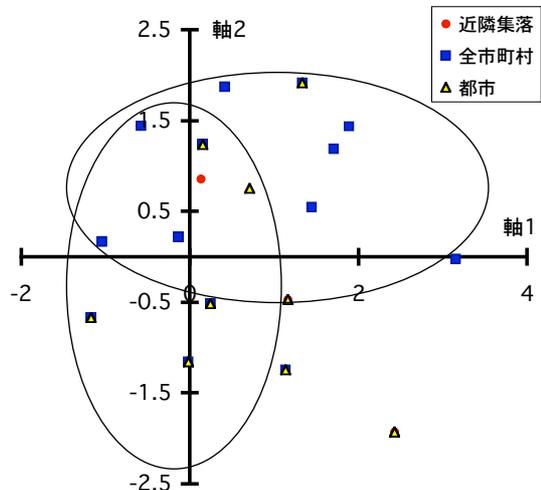


Fig. 3 利用者と近接する施設  
Result of Quantification Theory II about User and nearby facilities

#### 4. おわりに

北海道の農村環境整備施設を対象として、それらの利用者や活用実態について検討した。その結果、施設の種類の利用者や整備内容には一定の関係がみられた。このことは、今後の施設整備においては、施設の利用目的と利用対象について、これまで以上に配慮する必要があることを示唆している。